令和２年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和２年国調	37,891	人	令 3. 1. 1	38,376 人	38,057 人
平成２７年国調	37,713	人	令 2. 1. 1	38,379 人	38,046 人
増減率	0.5	%	増減率	-0.0 %	0.0 %
面積	38.00	㎢			
人口密度	997	人			

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	531	539
	3.1	3.2
第２次	4,463	4,224
	26.2	25.2
第３次	12,014	11,979
	70.6	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08	3411	地方交付税種地	1－3
茨城県	東海村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,009,431	44.0	10,365,930	89.8
地方譲与税	176,802	0.7	176,802	1.5
利子割交付金	4,538	0.0	4,538	0.0
配当割交付金	21,805	0.1	21,805	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,477	0.1	30,477	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	818,506	3.3	818,506	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,627	0.0	8,627	0.1
法人事業税交付金	33,672	0.1	33,672	0.3
地方特例交付金	47,345	0.2	47,345	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	40,730	0.2	40,730	0.4
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	4,729	0.0	4,729	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,886	0.0	1,886	0.0
地方交付税	55,130	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	10,093	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	45,037	0.2	－	－
（一般財源計）	12,206,333	48.8	11,507,702	99.7
交通安全対策特別交付金	4,912	0.0	4,912	0.0
分担金・負担金	53,647	0.2	－	－
使用料	87,619	0.4	33,463	0.3
手数料	63,879	0.3	－	－
国庫支出金	7,421,065	29.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,083,933	4.3	－	－
財産収入	40,050	0.2	508	0.0
寄附金	77,499	0.3	－	－
繰入金	2,122,355	8.5	－	－
繰越金	1,071,599	4.3	－	－
諸収入	354,832	1.4	1,208	0.0
地方債	413,800	1.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	25,001,523	100.0	11,547,793	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,365,930	94.2	113,562
法定普通税	10,365,930	94.2	113,562
市町村民税	2,989,664	27.2	113,562
内訳 個人均等割	68,845	0.6	－
内訳 所得割	2,374,362	21.6	－
内訳 法人均等割	144,481	1.3	24,265
内訳 法人税割	401,976	3.7	89,297
固定資産税	7,035,446	63.9	－
うち純固定資産税	7,020,867	63.8	－
軽自動車税	103,372	0.9	－
市町村たばこ税	237,448	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	643,501	5.8	－
法定目的税	643,501	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	643,501	5.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,009,431	100.0	113,562

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,001,523	20,175,602
歳出総額	24,235,381	19,104,003
歳入歳出差引	766,142	1,071,599
翌年度に繰越すべき財源	105,029	174,102
実質収支	661,113	897,497
単年度収支	-236,384	407,578
積立金	483,097	279,531
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	1,039,108
実質単年度収支	-353,287	-351,999

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	357	1,100,631	3,083
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	37,388	2,876
教育公務員	25	75,000	3,000
臨時職員	－	－	－
合計	382	1,175,631	3,078
ラスパイレス指数			101.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,500
副市区町村長	2	17.04.01	6,580
教育長	1	17.04.01	6,160
議会議長	1	2.02.01	4,500
議会副議長	1	2.02.01	4,080
議会議員	16	2.02.01	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,650,217	15.1	3,514,369	3,505,345	30.4
うち職員給	2,057,018	8.5	1,973,215	－	－
扶助費	2,833,438	11.7	977,055	916,874	7.9
公債費	524,267	2.2	523,003	523,003	4.5
内訳 元利償還金 元金	502,833	2.1	501,569	501,569	4.3
内訳 元利償還金 利子	21,434	0.1	21,434	21,434	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,007,922	28.9	5,014,427	4,945,222	42.8
物件費	3,543,437	14.6	3,189,621	2,876,442	24.9
維持補修費	165,984	0.7	134,740	125,575	1.1
補助費等	6,632,142	27.4	2,577,945	1,908,297	16.5
うち一部事務組合負担金	741,191	3.1	740,443	708,362	6.1
繰出金	1,684,786	7.0	1,511,289	835,421	7.2
積立金	860,970	3.6	546,863	－	－
投資・出資金・貸付金	498,101	2.1	468,101	45,522	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,842,039	15.9	2,025,587		
うち人件費	86,532	0.4	86,532		
内訳 普通建設事業費	3,825,025	15.8	2,025,337		
内訳 うち補助	574,584	2.4	218,885		
内訳 うち単独	3,244,558	13.4	1,800,569		
内訳 災害復旧事業費	17,014	0.1	250		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,235,381	100.0	15,468,573		

経常経費充当一般財源等計	10,736,479 千円
経常収支比率	93.0 ％ （ 93.0 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,234,338 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,313	0.7	－	167,306
総務費	7,283,024	30.1	694,154	2,683,625
民生費	5,674,101	23.4	173,216	3,402,872
衛生費	1,893,024	7.8	30,547	1,755,540
労働費	14,300	0.1	－	14,300
農林水産業費	715,071	3.0	164,553	329,052
商工費	382,846	1.6	23,758	298,839
土木費	3,158,521	13.0	1,211,310	2,669,475
消防費	714,998	3.0	28,008	686,806
教育費	3,690,902	15.2	1,499,479	2,937,505
災害復旧費	17,014	0.1	－	250
公債費	524,267	2.2	－	523,003
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,235,381	100.0	3,825,025	15,468,573

公営事業等への繰出	
合計	2,917,223
下水道	712,160
宅地造成	661,102
病院	335,346
上水道	174,121
国民健康保険	192,548
その他	841,946

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	116,221
再差引収支	108,844
加入世帯数（世帯）	4,106
被保険者数（人）	6,330
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	8,707,504	8,583,814
基準財政需要額	6,522,532	6,181,507
標準税収入額等	11,282,856	11,174,299
標準財政規模	11,282,856	11,174,299
財政力指数	1.38	1.40
実質収支比率（％）	5.9	8.0
公債費負担比率（％）	3.2	3.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.1	4.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,488,495	6,605,398
積立金現在高 減債	620,998	1,122,375
積立金現在高 特定目的	1,518,912	2,107,889
地方債現在高	1,749,266	1,838,299
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,631	114,632
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,476,699	3,521,311
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％） 〔現年・計〕	令和２年度 現年	令和２年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	99.8	99.2	99.7	99.1
市町村民税	99.6	99.4	99.6	99.1
純固定資産税	99.8	99.2	99.8	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）